

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	食に関する指導事業		
事業担当	教育総務部 学校給食課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して暮らせる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	食育基本法		
対象・受益者	児童	事業期間	
委託、協働	【委託: <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】【協働: _____】		
目的・目標		事業の概要	
児童・生徒一人一人が、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を習得しています。		正しい食事のあり方や望ましい食生活を身につけるため、給食時間や総合学習などの時間を利用して食に関する指導を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	食に関する指導実施回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績	448	462	588			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績						
成果指標①	指標名	残食率				単位	%
	説明・算定式						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績	10.5	8.3	7.8			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成23年度の主な取組と成果							
給食時間だけでなく、家庭科、学活、総合等の授業にも関わるようになり、正しい食事のあり方や望ましい食習慣の習得につながりました。また、残食率の改善がみられました。							
平成23年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	孤食や朝食の欠食、栄養の偏りや不規則な生活により肥満や生活習慣病の増加、過度の痩せといった問題等が生じているため、事業の必要性は高いです。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	子どもたちが健全な心と身体を培う上で正しい食事のあり方や望ましい食生活を指導するのは有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼすこの時期に正しい知識を身につけるため指導を行うことは妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	年間を通じた指導の計画をつくり、計画的に実施しているため効率性は高いです。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 食教育ネットワークを充実させることが、本事業の成果に繋がります。しかし、小中学校43校に対して栄養教諭2人で食教育ネットワークを行うこととなっていますが、ネットワークを充実させるためには栄養教諭の配置増が必要です。また、調理場ごとの残食率の差が大きいので、残食率の高い調理場の改善に向けた取組みが必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額
事業内容		食に関する指導の実施	食に関する指導の実施	食に関する指導の実施	食に関する指導の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	
内訳	職員 (人)	0.95	1.05	1.10	1.10
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		7,939	8,672	8,915	8,817
フルコスト (A+B)		7,939	8,672	8,915	8,817

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成25年度の取組方針 指導計画に沿って、正しい食生活への理解を深められるよう指導します。
課長コメント 正しい食事のあり方や望ましい食習慣を習得させることは、子どもたちの心身の成長及び人格の形成にとって重要であるため、給食を通じ、食事の重要性を伝えたいと考えています。